

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	02	124040	広報活動事業費		
総合計画	分野	05	行政経営	政策	01 効率的・効果的な行政運営		
	施策	03	わかりやすい市政情報の提供				
目的	市政情報の発信						
対象	市民						
意図	市の施策や事業、情報を知ってもらう						
事業概要	広報紙の発行...市の施策や事業、情報を伝える「広報はなまき」の発行、市民ガイドの発行 36,115千円 FM番組の制作...市の施策や事業、情報を伝えるコミュニティFM番組の制作 20,989千円 ホームページ等の活用...ホームページ・ツイッター・フェイスブック・インスタグラムによる市政情報の発信、ホームページ「IS」検証の実施など 12,390千円 映像データの作成...市のイベント等をニュース映像で保存するとともにケーブルテレビで放送 2,627千円 有線放送...市の施策や事業、情報を伝える有線放送の運営業務委託と放送施設の更新、保守管理 26,709千円						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	広報はなまき発行部数		部	計画	36,100.00	36,200.00	
				実績	36,130.00	36,410.00	
2	有線による放送件数		件	計画	650.00	650.00	
				実績	595.00	562.00	
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	広報など市から提供される情報がわかりやすいと思う市民の割合		%	目標	70.00	70.00	
				実績	66.20	57.70	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和2年度における広報活動は、年間を通して新型コロナウイルス感染症に対応する制度の情報発信を重点的に実施したところである。しかしながら、感染症の拡大状況に応じた制度の休止・再開・拡充などの内容変更が多くあったため、市としてその都度周知を行い、タイムリーでわかりやすい情報発信を実施したところであるが、指標としているまちづくり市民アンケートの結果は、目標を上回ることができなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市と市民が情報を共有するためには市からの情報発信が不可欠である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	分かりやすい情報を発信することにより市民の興味を引き付け、読む・聴くといった行動を更に促す。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	情報発信を目的とした印刷物を広報紙に集約しているため、広報ページ数の削減は困難である。外部委託等で人件費の削減に努めており、また、その委託費についても適正なものであり、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民に広く情報が伝えられている。また、有線放送については、広告放送の手数料の見直しを行っており、また、加入・故障時には応分の負担金を徴収している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症対策関連の制度周知を実施。複雑な制度が多くあったが、広報紙やコミュニティFM、ケーブルテレビといった複数の伝達手段により、市民に対して市政情報をタイムリーに発信することができた。
	次年度に向けて	今後、さらに市民にわかりやすい市政情報の提供に向けて、これまでのまちづくり市民アンケートとは別に、令和3年度において広報等を利用して広くアンケート調査の実施を検討する。